

<特例公債法案を人質にする自民党>

皆さんどうもこんにちは。お休みの日にこうしてお集まりいただきましてありがとうございます。

急に解散解散と言われてくるようになりました。

いまご承知のように、特例公債法案、だいたいこれを今まで人質にするというのはおかしいんですね。今から20年ほど前、1990年にやはり参議院が逆転したことがありまして、そのとき与野党で申し合わせたのは、予算というのは歳出ですよ、予算は歳出で、歳入が必要ですよ、これが税とか国債とかですね。これらを採決する時期を一緒にしようと、年度内に、つまり3月いっぱい。そして4月から新しい予算を執行する。そういう合意をしたんです、今から20年前に。ずっとそれは守られてきました。

ところが去年から自民党がこれを人質に取り、今年もまた人質に取ったということでありまして、議会の運営、本当に国民のために議論をして物事を決めて行くということは全く考えていない、解散を求めるとのことだけのためにこういう措置を取ったというのは本当に残念に思っております。

この法案は来週の15日に衆議院を通過して、参議院でもその次の週に通過することになっています。

<熟議の国会には程遠い>

もうひとつは選挙制度でありまして、これは与野党で16回も協議をずっとしてきたんです、去年から。そして一定の合意を見ました。どういう合意を見たかということ、1票の格差は是正する、定数を削減する、選挙制度の見直しを行う。選挙制度の見直しは今すぐにはできませんから、次の選挙が終わったあとにしようという合意をしたんですね。

それで前の2つ、1票の格差是正と定数削減という2つをやろうということで、幹事長会談に上げまして、3回幹事長会談をやりまして、意見が一致しないから、では委員会でやろうということで今年の通常国会の時に委員会に下りたんですね。ただ自民党が政府案に対して対案を出すから審議するのを待ってくれと言って待たされました。そして最後に対案として出してきたのが「0増5減」で、定数削減は入っていなかったんですね。

対案が出てきましたから提案理由の説明をしてくれと要求しても自民党は断って、結局与党だけで採決をして参議院に送って、参議院では廃案になったという経緯経過があります。

ですから、熟議の国会と言われながら、国会の運営というのはやはり与野党が協力しなければできないんですよ、これは。拒否されると参議院では野党が多数ですから、物事が全部止まってしまうんですね。だから与野党が賛成している法案もなかなか通らないという残念な状況の中で今日を迎えてありまして、あとは社会保障と税の一体改革に基づく国民会議をつくるという話がポイントになっているわけでありまして、これがどうなるかというのはこれから主に来週の動き

になりますね。

突然また TPP の参加を決めてから解散なんていうことを言う人がいて、官僚から言わせれば、もうこの際難しいのは全部野田政権でやってもらってという感じなんですね。それをまともに受けるなんていうのは土台非常識で、北海道の民主党は TPP には反対ということを決めておりました、週明けからいろいろとその動きをするということになると思います。

< 出馬を決意した理由 >

まず最初にお話ししなければいけないのは、私はなぜ再び立候補を決意したかということなんですが、それは非常に大きな危機感からです。

自民党の総裁選挙を見まして、あとでお話しますが、いま一番大事な人口減少問題だとか、あるいは雇用の劣化の問題とか、そうした様々な問題を抜きにして、もっぱら憲法を改正するというので一致しましたでしょう。その一番強い主張をしていた安倍さんが総裁になった。日本維新の会というのも世論調査をやると関西のほうを中心に大変な支持率を集めています。これも憲法改正ですよ。そして石原さんが出てきて、彼は憲法廃棄と言っています。

これで本当にいいんだろうかと。特に安倍さんは「戦後レジームの解体」、つまり戦後体制を解体すると言っています。では戦後の体制というのは何なんだろうかということ、ひとつはあの戦争の反省、そして二度と戦争はしないという誓いから出発したのではないのでしょうか。軍人軍属で 250 万人亡くなって、その亡くなった人の遺骨のまだ半分が返ってきていないんです。世界の海やあちこちの島、あちこちの国土の中におられるわけですね。一般の人が広島、長崎で亡くなったということを含めれば 300 万人以上でしょう。アジアでいえば 2000 万人。だから決して戦争をしないということで、まず平和ということを非常に大きな柱にしてきたわけですね。これは戦後レジームの柱のひとつですよ。

もうひとつは何かというと、国家が戦争を遂行して行くために国民の様々な権利というものを制限したわけですね。だから民主主義ではなかったわけでしょう、軍国主義といわれています。軍部が中心の政治がずっと行われてきたわけですよ。治安維持法なんていう法律もあったわけですよ。

< 弁護士を志すきっかけ >

話は変わるんですけども、私は、小学校の文集に「将来は弁護士になる」と書いてあるんですね。なぜそんなことを小学生が書いたのかといいますと、私は大通小学校に通っていました。今の家の裏からですから、結構歩くんですけども。そして今でいうと多分西 11 丁目の向こう側の国税局のあるところだったのではないかと思うんですね。そばに裁判所と検察庁があって、あそこに大きな拘置所があったのを覚えておられますか。高さが 3~4 メートルくらいの壁があって、平澤などがいた拘置所です。

戦後まもなくのことですから、通学する途中に 5~6 人とか 7~8 人とか拘置されていた人が数珠繋ぎになって回りを警察官が囲んで取り調べに行く姿を見ながら学校に通っていたんですね。今では考えられませんが。みんな数珠繋ぎで行きますから、親に「あれは何をした人なの？」と聞くでしょう。普通だったら「悪いことをした人」と答えて済んだんだと思うのですが、私の母親は「間違っただけで逮捕された人もいるし、正しいことをやって捕まった人もいる」という話をし

てくれたんですね。そしてそういうことを防ぐ仕事があって、それが弁護士だという話を聞きました。私は大通小学校に3年生まで通ってまして、あとは二条小学校に転校したのですが、それで小学生時代に『あゝ無情』だとか『巖窟王』だとかの小説を読んで弁護士になろうと思ったんです。

母親がなぜそんなことを私に言ったのかというと、私の母親の兄というのは野呂栄太郎といって1925年に治安維持法による逮捕第1号なんですね。当時は大学で軍事教練をやるということで、小樽商大が最初に軍事教練反対運動を起こしたんです。それがずっと広がって行って、京都学連事件というのに関与したんです。当時は慶応大学の学生でした。慶応大学で小泉信三さんという今の天皇陛下のいわば先生だった人のもとで経済学の勉強をしていたんですね。その後は戦争反対の運動に参加して、そして捕まって品川警察の獄中で亡くなったのですが、そういうことがあるから母親は私にそういう説明をしてくれたんだと思うんですね。それが弁護士を志して今に至ったというわけであります。

したがって治安維持法とか、こういう国民の権利を抑えるものは私どもにとって本当に見過ごせない話なのです。

< 自民・維新の会の憲法改正の狙い >

安倍さんたちは戦後レジームの解体の中で、憲法改正と言っています。彼らの憲法改正には2つ要点があるんです。ひとつは「集団的自衛権の行使」といって、例として挙げているのは、北朝鮮がアメリカに向けてミサイルを発射したらそれを日本が打ち落とすと言っているんですね。しかし日本の自衛隊というのは日本の国を守るための組織であって、日本の国の主権が侵されていないのに自衛権を行使するというのは集団的自衛権の行使にあたるのです。同盟関係にあるアメリカが自衛権を行使したら日本も一緒に自衛権を行使するというのが集団的自衛権の行使なんですね。

アメリカは第2次大戦以後、ほとんど毎年どこかで戦争をやっています、どこかへ軍隊を出しています。中米含めて世界中で。そういう国と集団的自衛権の行使を結ぼうと。

もうひとつは、憲法の中で非常事態宣言をすると彼らは書いています。非常事態宣言の中で、政令によって国はいろんな措置をすることができる。措置をすることができるということの中には、今日のような集会だとか表現の自由も入るわけですよ。政令というのは国会を通さないで国の判断で物事が実行できるということなんです。

皆さんにお配りした「安倍自民党と日本維新の会」という資料はあとでお家に帰ってからご覧下さい。その中にそういうことを書いてあります。

そして表現の自由についても、おおやけの利益に反するようなことは認めないということも書いてありまして、これはまさに治安維持法と同じなんですね。非常事態宣言したらあとは国民の自由はないぞと、政府の言うとおりにしなければならないぞと。このふたつが自民党の憲法改正案の大きな柱です。

< 世界から批判された安倍総裁 >

こういうことを維新の会も石原さんも言っていて、それがいま多数になろうとしている。そうなるとうちが本当にどんな国になるのだろうか。彼らは河野談話と村山談話を見直すと言っています

が、村山談話というのは戦争終結から 50 年経過して、アジアの皆さんにご迷惑をかけて申し訳なかったと謝った談話ですよ。これを変えるというのはどういように変えるんですかと。河野談話というのは、従軍慰安婦の人たちを強制連行したということについてのお詫びをしている話なんです。これを変えるとなるとどうなるのでしょうか。前に安倍さんが総理のときに従軍慰安婦問題について「あれは政府は何も関与していない」と発表して、アメリカの下院とヨーロッパの EU 議会から批判決議が出たことがあるんですよ。もしまた安倍さんが総理になって同じことを発言したら世界中の問題になりますよ。

私はそんな意味でこういう政権ができたらどうなるのだろうか。国内ももっぱら「自助・自立」だと、「家族の責任」だと。自民党に言われなくたってみんな自分たちで一生懸命やろうとしていますよ。自分たちだって家族みんなで協力してやろうと。

しかし今の社会はなかなかそれができない環境になっているんです。そんな時に自助自立だと主張する、たとえば高等学校の授業料の無償化や子ども手当はバラマキだと言って批判しました。子どもを育てるのは家庭の責任だと。それはそうですよ。だから、だからですよ、ここからが違うんですが、家庭の責任だけれども、社会がバックアップしなければ今は子どもをちゃんと育てることはできないじゃないですか。お金だってかかる。しかし自民党は社会がバックアップすべきではないと、家族家庭がちゃんと責任を持ってやりなさいと。だからバラマキだと言って自民党は反対したんです。

しかし実際は、高校の授業料を無償にしたことだけでも、経済的理由などで退学した人がまた復学したりしまして、みんな非常に喜んでおられるわけでございます。

< 何としても憲法 9 条を守る！ >

どちらかというと安倍さんの政策は富国強兵路線ですよ。日本維新の会は弱肉強食型といただきますが、橋下さんが知事や市長としてやったのは何か、予算をカットしたのはどの分野だと思いますか。福祉と教育と文化の分野ですよ、彼がもっぱらカットしたのは。交響楽団をなくすとか、文楽は反対されて少し妥協したようでありますけれども、もっぱらそういうことをやった。

特に石原さんも含めて強調しているのは教育です。教育くらい大事な問題はないですよ。子ども一人一人が持っている可能性をどうやって見つけて伸ばしていくかと。

ところが大阪維新の会は条例をつくった。たとえば教員を 5 段階で評価すると。5 段階で一番下の 10% が何年間か続いたら分限処分するというんですよ。しかもその場合に、校長の責任でもって子どもや保護者の意見も聞いてそういうことを決めるというんですよ。教員一人一人について 5 段階なら 5 段階で決めて、最低の成績だった人が何年間か続いたら処分されると。こんなことで本当に良い教育ができますか。

しかも今では学校の先生が全国で 16% も非正規雇用ですよ。担任を持っていても生活できないから、放課後は塾を回って教えているというような実態にあるんですよ、今の日本の社会というのは。

私はこの 3 人組、今の自民党総裁の安倍さんと日本維新の会の石原さんと橋下さん、彼らが一緒になってやったらどうなるかと。外交も安全保障も国内の政策も本当にメチャクチャになってしまうということを非常に心配しています。

民主党も経験不足で未熟なところがありますし、特に民主党の中にもいろんな人がいます。私

どもと同じように結党のときの願いである、リベラルで自由な、そういう政党にしていこうという人が必ずしも多数を取っているわけでもない現状にあります。

しかし何とかやはりみんなで憲法改正は、9条改正は阻止をしていかなければいけない。そういう力が今度の選挙では本当に大きく問われているんだということを一言申し上げたいと思います。

<格差を拡大した小泉・竹中構造改革>

3年前の政権交代でございますけれども、3年前の政権交代の背景には何があったかということ、私は、ひとつはやはり小泉構造改革だったと思うんです。小泉さんの構造改革は市場万能主義でございました。市場で何でも供給されると。つまり効率を求めて競争社会をつくっていこうということだったんです。

その中には、たとえば経営でいいますと、日本の企業経営というのは非常に家族的経営でした。終身雇用で年功序列制で、ちゃんと仕事をすればそれで給料も上がっていくし、そういう中で結婚して子どもを産んで育てることも安心してできた社会だったんです。

それをブチ壊したのがだいたい15年くらい前からですね、拓銀破綻のショック以降ですね。どんどんアメリカ的な市場主義が入ってきました。その張本人が思想的には竹中平蔵さんでしょう。これがまた大阪維新の会の影のリーダーですよ。彼がいろいろ主張してやっているわけですよ。

彼が小泉内閣にいたとき何と言ったのかということ、「日本の社会はあまりにも平等で、格差をなくしたために社会に活力がなくなった。何といても富める者が益々豊かになるために一生懸命働き、貧しき者はその貧しさを乗り越えるために一生懸命働いていく」と。格差はあったほうがいいんだという社会なんです。強い者を強くすれば、そこからお金が下りてきて下の者を引き上げるという話を竹中さんがしていたんですよ。こういう表現までしていましたが、「強い者が豊かになればそこから滴（しずく）が垂れてきて、下の者も潤うようになる」というとんでもない話をしていましたが、実際は格差が大きく広がっただけです。そういう格差社会を残していったんです、小泉構造改革というのは。そういうのが背景にあって、政権交代は実現したのです。

<政権交代してまず社会保障・教育・地方予算拡充>

小泉さんが一番やったことで、私ども民主党が政権交代してまず最初に手をつけたのは何かということ、社会保障予算と教育予算と地方財政の予算を増やすことです。

小泉さんは社会保障費を毎年2200億円ずつカットしました。だから医療にしても救急医療などたらい回しだといろんな批判が出たではないですか。そこでまず診療報酬を2回に渡って引き上げました。救急医療あるいは勤務医、歯科とか産科とか小児科とか、それまで陽の当たっていないところの診療報酬を引き上げたんですね。

その結果、公立病院の黒字化が進んだんですよ。国立病院の80%が黒字になりました。もうひとつは地方財政もバックアップしたんです。だから公立病院の中でもお医者さんや看護師さんの待遇が改善されて、救急医療は全て解決したわけではありませんが、一時期のひどい状況から見れば相当改善された。奈良県は喜んでますよ。あそこは妊産婦をたらい回しにして問題を起こしてしまいましたが、今はそういう事態はなくなってきています。

そして教育予算も文教関係で9%増やしました。学校の先生も増やし、1学級の生徒数もいま小

学 1、2 年生で 35 人学級です。これはこれから 5 年間かけて中学 3 年までやることになりましたので、これから教員をさらに増やさなければいけません。そういう教育予算も増やした。

地方財政も、小泉さん竹中さんは補助金と交付税含めてほしい実質で毎年 7 兆円ぐらいカットしたんですから、自治体は悲鳴上げていたんですよ。そこで私どもは政権交代してすぐ 1 兆円ずつくらい増やしていきました。そう一遍に全部戻すというわけにはいきませんが、今はほしい 7% くらい地方交付税を少しずつ戻しているところです。これも地方自治体、市町村の皆さんは非常に喜んでおられるんですね。

小泉さんの構造改革路線で競争社会になって、国の財政として弱い社会保障と教育と地方を切ってきた、それをまず戻すことから我々は始まったわけです。

< 深刻な人口減少問題 >

そしていま何が本当に一番問題なのかというと、自民党の総裁選挙では全然議論になりませんでした。人口の減少なんです。いま世界で人口が減っているのは日本くらいでしょう。ロシアも去年おととしまで減っていたんですよ、ソ連が崩壊したあと死亡率が上がって出生率が上がらなくて。でも去年からプラスになったんですね。それは何かということと移民なんです。移民を周辺国から集めたんですね。

日本は 2008 年がピークです。50 年後は人口が 4000 万人減ります。いま 1 億 2 千 8 百万人でしょう。それが 8600 万人になりますから、4000 万人ちょっと減ります。4000 万人減るといのは大変ですよ、人口 3 分の 1 なくなるんですから。3 分の 1 なくなっても、地方には人々の生活がありますから、医療も福祉も教育も公共交通もちゃんとサービスを提供しなければダメでしょう。電気も水道も必要ですよ。今だってすでに水道事業は地域で赤字になっています、人が減っていますから。水を使う人がどんどん減っているんですよ。電気だってやがてそうなりますよ。4000 万人も減ったら日本の社会がどうなるか。

少子高齢社会ということの中身はそういうことなんです。30 年くらい前から言われてきて、自民党政権は何やってきたんですか、そのために。必死になって何かやってきたでしょうか。

しかも同時にいま、家族世帯の構成が変わりました。50 年前の 1960 年、夫婦と子どもがいる世帯と三世帯家族の世帯合わせて 8 割だったんですよ。いまその世帯が 40% です。一方で一人で住んでいる単身世帯が 32%、一番多くなった。夫婦だけの世帯が 20% です。このふたつの世帯だけどんどん増えていっているんですね。そして 65 歳以上の人がもういまや 3000 万人を超えたと、24.1%。そして 14 歳以下の人口が 14% 弱です。世界で一番長寿の国、世界で一番高齢者の多い国、世界で一番幼少人口の少ない国に日本はなったんです。

今までの日本の税や社会保障というのは、夫はサラリーマンで妻は専業主婦、子どもは 2 人というのが標準家庭だったんです。しかし今はもう夫の収入だけで生活できるという家庭はどんどん減っていますから、共働きの家庭が単身世帯除いても 55% になっています。

だから今までのそういう仕組み、家庭で介護の面倒を見る、あるいは企業が社員のために住宅を用意する、もうそんな時代ではなくなっているんですね。今まで日本の福祉を支えてきた家庭や企業の役割というのがずっと小さくなってしまった。つまり日本的福祉といわれているものが崩壊したんですね。だから、これに代わるものはどうするかと。公的なサービスを増やすしかないでしょう。そのためには公的な負担を増やさなきゃいけませんよね。どうしたってどこかで税

を増やすか、あるいは保険料のようなものを増やすか、あるいはサービスを低下させるか、国債を発行するか、これしか方法はないんですから。この4つの方法をどうやって組み合わせるかということではないでしょうか。

経済ともうまく調和しながら、ではどうしていくのかということが社会保障と税の一体改革の一番大きな問題だったわけです。

< 保育充実で女性の社会進出支援を >

そういう議論をした上で、だから今度の社会保障と税の一体改革で大きいのは、保育の機能をどうするかということなですね。人口がどんどん減っていくということはどういうことかということ、労働力が減っていくということですよ。物事を消費する消費者が減るということですよ。国力全体が低下していくということですよ。社会保障の担い手が減っていくということなんですよ。

だから私どもはやはりこの際、本当はもうちょっと10年くらい前からちゃんとやっていれば良かったわけですが、本当に基本的に物事を考えてどうしていくのかということが問われて、それが社会保障と税の一体改革を何としても進めようという私どもの大きな要素になったわけです。

いろんな問題を変えていかなければいけない、これはもう抵抗のあることです。たとえば130万円の壁とか103万円の壁とか、女性が働きに出るにあたってコントロールされていましてしょう。そういうものをどうやるかと。

これから労働力を考えた場合に、日本では高齢者は手一杯働いているんですよ。日本では働きたいけど働いていない女性が350万人おられます。こういう女性の人たちが安心して結婚し子育てと仕事を両立できるような環境をどうつくるかということが社会保障と税の一体改革の中の非常に大きなポイントのひとつなですね。

だから保育に増税する消費税のうち7000億円を投入してあと3000億円を一般財源からということで、保育士の増員を図り、待遇を改善し、それから保育施設の機能も1人から5人くらいの、たとえば働いているお母さんがいて、子どもさんが病気になったと、誰か見てくれる人はいないかというときに、ベビーシッターのように保育士を派遣する保育所も今度できるようになりました。それから子育てが終わった家でもって5人以下で子どもを預かるというようなこともできました。そういうような内容だったわけです。

< 最優先課題は雇用の安定、家庭と仕事の両立 >

人口がどんどん減っていくというのは出生率が低下しているということでありまして、出生率が低下している理由は何かと言うと、やはり大きいのは経済的な不安なですね。子育て不安についてもそうなんですが、何が心配かと言うと、やはり経済的な不安、それから仕事と生活が両立できるかどうか、雇用が不安定だということがあります。何を望むかといえば、若者の自立した生活、就労に向けた生活をちゃんと整えてほしい、子育てを社会全体で支えてほしい、そして待機児童などの解消なども進めてほしいというような要望が政治的には出されているわけですよ。

それに応えようということやってきたのがこの3年間の民主党政権だったわけです。つまりこの人口減少の中で大きいのはやはり雇用なですね。未婚晩婚が増えている背景には雇用があります。男性の場合にはやはりある程度収入がなければ結婚するというに踏み切れないんで

すよ。男性の結婚率は完全に収入と比例しています。完全に、本当に見事に比例しているんですね。収入が上がって行くと同時に結婚率が上がっていつているんです。だからここがまず日本社会としては非常に大きいんですね、雇用をどうするか。そういうことの中で、女性が働ける、社会で活躍できる環境をどう整備するのかということが非常に大きな問題であります。

雇用の劣化というのは、非正規社員が 35.2%ですね。これが 20 代になりますと 40%をやや超えています。前半の若者は 20 代で 40%を超えていまして、後半で 25%くらいが非正規社員になっています。非正規つまり契約でもパートでも派遣でもいろんな形態があって、今の状況ですとこれを全部否定するというわけにはいきません。

しかし問題は、同じように責任を持って同じ仕事をしていけば、給料にしても保険の適用にしても差別してはいけないという原則をしっかりと取ればいいんですね。これはヨーロッパでやっている方法です。オランダ方式といわれるようなものがきっかけになって、それで進んできています。そうすると、夫婦で働いて、働く時間を会社と相談して調整しながら、子どもの成長に合わせて働くというようなこともできるようになっているんですね。そうやっている国があるんです、すでに。

日本はそういう点は非常に遅れていましたから、そこら辺をしっかりと学んでいかないといけません。この前もスイスで開かれた経済フォーラムにおいて、政治や経済やその他いろんな分野への女性の社会進出がどういう状況にあるかということで女性の地位について調べた結果、日本は 130 か国中 101 番だったんです。ここはやはり日本がいま本当にしっかりとみんなで議論して変えていかなければいけない大きなポイントのひとつであります。

< 同一価値労働・同一賃金の実現を >

正社員を希望している人が 170 万人もいるということでありまして、この雇用の劣化、これがやはり一番大きな問題ですね。私どもは労働者派遣法とか労働契約法で、たとえばパートで 5 年以上働けば、希望した場合には正規社員になれる法的な道筋をつくりました。

いま有期労働者、期限が決まって働いている人が 1200 万人おりますが、そのうち 5 年以上同じところで働いている人はもう 3 割います。1200 万人のうちの 3 割がそういう状態なんですね。そして現時点で有期契約から無期契約に転換する対象となる資格を持っている人が 360 万人もおられます。こういう人がうまくこの制度に乗って転換していけばいいと思っておりますが、これはよほどしっかりとみんなで協力して、特に経済界の皆さん方の協力が必要であります。

私どもは求職者支援法とか雇用保険の適用の拡大とか、何とかパート労働、派遣労働、契約労働というものの関係を是正するように、そして「同一価値労働・同一賃金」という原則が実現できるように努力してきました。これはしかし経済界の反対や野党の反対がありましてなかなか苦労しまして、私どもが初め提案した内容よりは縮小された形ですが、しかし制度として出来てスタートしたということですから、これから予算編成のたびに拡大していくということが可能になっています。

< 高額療養費の負担をさらに軽減 >

社会保障と税の一体改革の中で、医療についてちょっとお話しすると、高額医療の自己負担を皆さんご存知だと思いますが、いまたとえば手術をして 100 万円 200 万円かかっても、たとえば

住民税非課税の方ですと3万5千円の負担、それから210万円から790万円までの方は8万円の負担、それ以上の方は15万円の負担で済むんですね。こんな国は世界にありません。ガンなどの手術をしたらすぐそれくらいの費用になるじゃないですか。普通ならば3割負担というところを高額療養費はずっと負担が軽くなって済んでいるんですね。収入が多い人はもうちょっと負担してもいいんじゃないかなと思いますが、この区分けを210万円から300万円までなら4万4千円の負担で済むようにしようということも今度の社会保障と税の一体改革の中で出ています。

こういうのは本当に誰もが直面する問題でございまして、しかもどこへ行ってもどの病院でも我々は差別を受けることはないわけでしょう。アメリカの保険制度の下とは全く違うわけで、非常に日本の優れている制度だと思っています。

あと社会保障では年金の問題がありまして、結局全部を一本化するということはなかなか反対もあってできませんでしたが、しかし随分たくさんの改革を行うことができました。たとえば最低加入期間を25年から10年にするとかをはじめ、いくつもの改革を前進させることができたわけでありまして。

<障がい者のことは障がい者の手で>

あといくつかの点についてお話をしたいと思いますが、ひとつは障がい者の福祉の問題でございまして。

障がい者団体の皆さんから前から言われていたのは、障がい当事者の手で何とか実現していきたいと、当事者のことは当事者の手でということによって様々な声が上がっておりました。今日も参議院議員をやっておられた堀利和さんがお見えでございますが、堀さんが国会に来られてから国会の中もだいぶバリアフリーが進みました。

障がい者福祉の問題についていいまして、まず政権が代わったときに、その障がい者問題を推進するための推進本部というのをつくりました。そしてその推進本部の委員の過半数を障がい当事者の人にしたんです。内閣府の中の担当も障がい当事者の人が入って、東さんという方が責任者をしておられます。

そして何をしたかということ、これから4年間の任期の中で何をやるかと。まずひとつは障害者基本法を変えようと、それから障害者自立支援法を変えていこうと、そして国連の障害者権利条約に基づく差別禁止法をつくっていこうというスケジュールを立てて、各省庁と大喧嘩しながら障害者基本法を変えました。障害者自立支援法が一番問題だったのは応益負担についてで、重度の人ほどサービスの提供を受けますから負担が大きいということだった。これを応能負担に変えました。

もちろんその時に提案されたこと全部が実現したわけではありませんけれども、いくつもの点を実現しながら、残された問題はこれから議論するというので、いままれ年度から始まる障害者基本計画の中に入れようということで議論しています。

<日本にもインクルーシブ教育を>

障害者差別禁止法はいま内閣府でもって法定の作業に入っています。この中には教育におけるインクルーシブ教育ですとありますとか、雇用をどうするか、今まで日本の場合には法定雇用率ということでやってきました。法定雇用率だけでいいのか、この差別禁止法の部会からの提言はそう

ではなくて、働く力を持っている人はちゃんと働けるように、そしてそういう環境を会社の中でも整備するように合理的に必要なことはちゃんとやりましょうということがこの雇用問題で出されています。

簡単ではないと思いますよ。経済界の反対もある。インクルーシブ教育については文部科学省も障害者基本法の改正を受けて結構やってきたんですが、就学について親や本人の話を聞いた上で最後は教育委員会が決定するという事になってしまっていて、その点は障がい者団体からはおかしいじゃないかという意見がたくさん出ています。

アメリカは完全なインクルーシブ教育になってもうだいぶ長いこと経っています。どんな人もまず学校に来てもらって、親とも相談しながら、どういう体制で教育をするのかということをやっているし、それを進めた人がこの前アメリカから来られてお話を聞きましたけれども、最初はやはり学校の先生の教育が大変だったということを書いていました。その上で、やはり障がいのある子がいるとみんなが障がいを持つ人に対する偏見がなくなっていくんだということで、アメリカもいろんなことをやっていますが、その中でインクルーシブ教育が大きなウエイトを占めています。

ただ雇用のほうはなかなかうまくいっていないようです。ADA法といって改正もしたんですけども、改正した背景には、決められなくてもなかなかうまくいかないということがあるようです。

何とかその辺もこれから皆さんの意見、特に障がい者の皆さんの意見も聞きながら進めていかなければいけないわけですが、この障がい当事者が入って作業を進めてきたということは本当に画期的なことなんですね、画期的なことなんです。そういうことをもう少しちゃんと皆さんにお伝えしなければいけないなというように思っています。

< 政権交代で地域主権躍進 >

画期的なことといえば、あんまり皆さん方に知られていませんし、地方自治のことをやってる方はわかるんですが、中央が地方をコントロールする方法というのはふたつあって、補助金と許認可です。この許認可権限を地方に移していく、都道府県に移す。都道府県の権限も市町村に移すということを始めただけです。地域主権改革三法です。これはひとつひとつ法律を変えながらやっています。

そうやって地方の条例で制定するようにしたんですね。つまり国が地方をコントロールする法律がたくさんある中で、中央と協議しなければダメである、中央の同意が必要である、中央の承認が必要である、許可が必要である、認可が必要である、こういう言葉がまだまだあるんです。これはいずれも中央と相談しなければ物事できないという仕組みになっていて、これが本当に手間暇かかっていたり、ムダな時間やお金を使っているということもあって、地方が条例でつくりなさいということをやりました。

地方制度調査会というところに西尾さんという人がいるんですけども、彼はこの一括法を、これは物凄い成果だ、と。それにもかかわらずマスコミがなにも関心を払わないのか一体どういうことなんだと言って、民主党が本当に独自に掲げた政策の成果は本当に大したものだとすることで、政権交代があると良いことが起こる事例であると言って、西尾さんは評価しているところでございますが、この他にも NPO の寄付税制の問題など、新しい公共をどうつくっていくのか

ということで、市民が主役の政治をつくるために大変大事なことでございます。

<原発事故の可能性は存在する>

それからもうひとつはエネルギー、原発の問題です。原発の事故が起きて、この事故の大きさというのはこんなにひどいものなのかということのを改めてみんなが認識したことではないかと思えます。

原子力発電所についていいますと、やはり事故の可能性は存在するわけですよ、決してなくなるということはないわけです。いったん事故が起きれば、他のいかなる電源よりも大きな被害が出るというのがはっきりしています。

そして同時にもうひとつは、前から言われてきたことですが、使用済み燃料の処分の方法、つまり幌延の問題ですね。これはやはり一番、原子力発電所の大きな問題なんですね。人間の過ちというのは、私も非常にびっくりしたんですが、3年くらい前に全日空機が東京に向かっている小型のボーイング737が問題を起こしました。どういう問題を起こしたかという、機長と副機長がいるわけですね、機長がトイレに行くというので鍵がかかっているドアを開けて出て行ったわけですよ。その間、副機長が操縦していたわけですね。トイレから帰ってきてドアをトントンと叩いたので、副機長がボタンを押したんですね。それが押し間違えをしたんです。それで飛行機が1700メートル急降下したんですよ。そのまま行けば墜落というところで気がついて立て直して事故にならないで済んだんですね。

そのボタンの押し間違えというのは、たとえばここが本当の場所なのにこの辺で押したんですね。なぜそういう間違いが起きたのか。型式によってやはり違うんですね、同じ飛行機でも。それで間違えたらしいんです。前の型式でもってついパッとやっちゃったということですね。

やはり人間はミスをする。ミスをするとそのミスが本当に大きな事故につながる可能性があるということならば、やはり事故が起きたら大きな被害が生まれるというものはパスをすることが必要ではないかというように思っています。

<普及が進む太陽光発電>

再生可能エネルギーの買い取りがスタートして、7月から7、8、9、10となりました。だいたいこれで200万キロワット。メガソーラー、それから風力両方で。メガソーラーは、太陽光は家庭も含めて北海道が一番かな、4割くらいで、九州が2割くらいですか、ということで、200万キロワットというのは原子力発電所2基分くらいです。

いま新しい技術も開発されていますし、この分野というのはこれからまだまだ広がっていくのではないかというように思っています、この自然エネルギー、最近では地熱と波力も加わりまして、風力、太陽光ということで、夏場も乗り越えたわけですよ。それで冬の北海道ということをかかなり大々的に宣伝していますが、みんなもう節電していると思いますので、問題はないというように考えています。

あれは火力発電所5つが全部止まった時にどうするかというようなことまで考えて大変だ大変だと言っているわけで、特に経済界が大変だということを言ってくれと強調して、その上でやっているような話でございます。

そんな意味ではこれからのエネルギーをどうしていくのかというときに、やはり北海道は意外

と太陽光発電がいいので、住宅は新築する時に太陽光発電を付けるようにすると。積水ハウスの話ですと半年でだいたい7割から8割の住宅が太陽光発電を付けたと言っています。

札幌市内でもだいたい見かけるようになりまして、私の家で去年8月から付けているのが、今だいたい1年とちょっとで5000キロワット超えています。今月はだいたい消費と発電が一緒くらいのと、やや発電が多いときとありまして、今日はわりと発電が順調にいていまして、昨日はあまり良くなかったみたいであります、だいたい3月、11月くらいは同じかちょっと消費のほうが多くて発電が少ないと。12月からは圧倒的に発電が少ないわけです。ただ4~9月は発電のほうが圧倒的に多いので、消費と比べると消費電力の倍以上を発電しているということです。

屋根に取り付けるのに、簡単に取り付けられるお宅とお金がかかる場所とありますから、初期投資に比べるとどうかというのがありますが、しかしできる場所ではやり、特に新築する時にはそれを徹底してやったほうがいいのではないかと考えています。

<医療・介護・教育の雇用が増えた>

もうひとつ皆さんにお配りした中に、民主党政権の経済面での話をちょっと書いてあると思うのですが、アメリカの大統領選挙は雇用と失業率が問題になりましたでしょう。経済は震災があったにも関わらず、3年前に比べると失業率が1.2ポイント低下して、失業者が350万人から270万人に80万人減少したというように書いてありますが、どこで増えたのかというと、医療と福祉の分野で働いている人が67万人この3年間で増えました。

それから教育の分野ですね。教育の分野で28万人増えまして、合わせて95万人です。それから再生エネルギーの分野でだいたい1兆円投資されましたのでこの間、10万人くらい人が増えています。減っているのは製造業の分野で人が減って、そのプラスマイナスがトータルで言うと82万人失業者が減ったということになっています。

医療と介護はやはり診療報酬の改定などの関係で増えています。それから教育分野でどうして増えたのかといいますと、子ども手当などによって子どもの習いごとが増えているようなですね。そういうところの雇用が増えています。

ですから今回増えている雇用は女性を中心に雇用が増えています。これからも医療、介護、保育士、看護師、介護士と、こういったところの雇用は間違いなく増えていきます。

企業倒産も10年ぶりに減っています。震災があったにもかかわらず、いろいろなバックアップしたからでありますけれども、特に中小企業の倒産が減っています。

ただこれからは中国との関係の貿易が減っていますので、特に自動車が減っていることは非常に大きいんですね。自動車というのは部品が多いので、自動車産業というのは経済の波及力という、産業連関表でいうと一番波及力が多いのは自動車生産なんですね。その次が住宅、精密機械と医療・福祉が同じくらいです。公共事業はずっと減っています、最近はその雇用は完全に社会保障の分野が圧倒的に雇用吸収力が高い、そういう状況になっています。

<人件費カットは経済が冷え込む要因>

もうひとつはデフレ脱却に向けた前進でGDPギャップというのがあります。需要と供給との差が政権交代の時に35兆円あったんですね。いまそれが10兆円に減っています。

それからもうちょっと、消費者にとってみると物価が下がるというのはいいことなんです、

ただしかし下がりがすぎるとそこで働いている人の人件費が減るんですね。人件費が減ると結局、地域において落ちるお金が減っていくわけですよ、需要が減るわけですね。だから私は今回の消費税論議に入った時に、本当はそれを価格に転嫁して上げてもらうといいんですね。その分少し従業員の給与に還元するというのをやってもらうとデフレから脱却できるんですね。今はみんな価格競争をやって、そして結局しわ寄せはみんな働いている人に行き、そしてそれが消費全体を抑え込んでいるんですね。大企業がいくら利益を上げてても地域にお金が落ちてこないですよ。大企業の利益は設備投資へ、でもいま海外に半分行っています。ですから本当は医療とか福祉へのお金は地域使われるお金ですよ、すぐ。だから地域でお金が動いていくんですね。それがこの間の経済の支えになっているんです。

だから私どもの取ってきた政策、先ほど言いました、冒頭まず社会保障と教育と地方財政に予算をつけたと。ずっとカットされてきたのを戻して、さらに増やしているということは、経済がこの間落ち込んでいない、最大の要素なんですよ。やはり今の経済政策というのはそういうことなので、これまた自民党が言うように、10年間で200兆円とか言っていましたっけ、安倍さんの政策ですね、あんなことやっていたらもういったい財源どこから持ってくるのかという気がいたします。

ともかくそういうことで、経済のほうもまあまあという感じでやってきています。

<年金制度を大幅改善>

先ほどの年金の話ですが、年金保険料を納付しなかった人があとから納めるという期限を拡大したんですね。それから被用者年金を一元化したんですね。それから受給資格期間を25年から10年に短縮したこと。基礎年金の国庫負担を2分の1にして恒久化した、これは消費税を充てるわけですね。

それから短時間労働、パート労働に対して厚生年金と健康保険の適用を拡大するというのもやりました。あと産休中の厚生年金と健康保険料を免除する。それから低所得高齢者と障がい者の人へ福祉的な追加の給付措置ということで、障がい者の人は1級の人が月6250円、2級の人が月5000円、それから低所得高齢者の人が月5000円追加給付するということになりました。これは消費税引き上げもありますのでそういう措置を取るといことにしたわけで、障がい者の人のこうした年金の問題もずっと前から要望がありましたが、久しぶりのことではないかと思っております。

<国会事故調の3つの指摘>

原子力については、国会の事故調査委員会の報告書がありまして、その中で3つのことが指摘されています。

ひとつは、「まだ事故は終わっていない」ということ。一番問題なのは4号機なんですね。4号機の4階に使用済み核燃料がプールの水の中に残っていて、あの建物に耐震性が非常にあるかないかというので、事故を起こしてから少し強化していますけれども、大きい地震が来てあの建物がひっくり返っちゃったらもう本当に大変なことになります。ですからあの建物から使用済み核燃料を取り出すのが一番大きい問題で、いま少しずつ未使用の燃料棒の取り出しを始めているんですが、時間がかかりそうであります。

それからもうひとつは「人災である」ということなんですね、原子力の事故は。人災であるということはどういうことかという、たとえば耐震性を強化したと、強化したから補強の工事をしなさいということだったわけですが、1号機も3号機も何も強化していなかったということがありますし、津波の評価も、貞観地震という昔の津波を想定して、あれくらいの地震が起きたらどうなるかというので、東電も計算して、あの一番高いところで15.7メートルという計算をしたんですよ。

それに合わせて措置をしていれば何も問題なかったんですね、問題は起きなかったんです。ところが6.8メートルでいいだろうと、そんな大きな地震や津波は来ないと考えてやったので、事故を起こしてしまったとか、それから「5層の防護」というのをIAEA国際原子力機関で決めています、5つの段階の防護。3層までやったんですね。あとの2つはやらないでいいと保安院も電力会社も言ったんです。

では5層のうちの4と5は何かというと、4は事故が発生した時にそのリスクをどうやって低減するかということ。5は住民をどうやって避難させるかということなんですよ。しかし決して事故は起こらないんだから、4層も5層も必要ないと言って何もやらなかったんですね。やらないように指導したのは経済産業省の保安院ですし、それをむしろそうしてくれと言って頼んだのが電力会社ということなんですよ。

もうひとつ、国会の事故調が提起しているのは、「規制する側が規制される側の虜になった」という話です。だいたいほとんどみんなお金を受け取っていますでしょう。今回の規制委員会の人だって多い人で3000万円くらいもらっていますからね、研究費などの名目はいろいろありますよ。

そういうこの膨大な原子カムのパワーに、これなかなか我々初めて突っ込んで、そんなすべてにうまくバサッと出来るはずがないんですよ。だからフラフラ揺れていますでしょう。私も枝野さんを激励しているんですが、その時は分かったと言うんですが、どうもやはり経済産業省に戻るといろいろ言われてまたこうなるということの繰り返しです。

結局2030年代には原子力発電所をゼロにするという方向で進むということで、皆さんから見るともうちょっと早くパッとやればいいということかもしれませんが、しかし元々この使用済み核燃料をどうするかということもありますよね。いま使用済み核燃料は原発の建屋の中の水のプールの中に入れてるでしょう。もうどこもみんな満杯になってきて、これがすぐ6年以内に満杯になるのが30数基くらいあるんですね。これを廃炉にするといっても、廃炉にするにはどうしたらいいか。そういう技術はありません、まだ。

だから特に福島のようなああいうケースは初めてですから、本当は世界中から科学者を集めて、廃炉の技術をちゃんと日本のものにすれば、世界中の原発はいずれ廃炉になるんですから、その時に本当に役立つんですね。日本はいまそういうことをやるべきだという意見も学者の中から出ていまして、たしかにそれはそうだなという気がいたします。

<都道府県で唯一の脱原発条例>

北海道にはいわゆる脱原発条例というのがあるのを知っていますか？正式名称は「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」というのですが、当時の堀知事が最初の選挙に出るときに、知事公約として民主党と一緒につくった公約が何本かあるんですが、そのうちの1本が脱原発と

いう立場に立って、節電と再生エネルギーの振興を図るといふ条例です。10年前の条例です。

今これを他県に示して、この条例と同じような条例をつくる制定運動をやるんじゃないかというところで声をかけていますが、意外と北海道の人もこの条例のことを知りませんが、道下さんはよく知っていると思いますので、彼のところに行けば資料があると思いますので、そちらのほうで見ていただきたいと思います。

<法案審議を停滞させた参議院>

この間の国会ですが、たとえば参議院で問責決議案というのが出るでしょう。問責決議案が通ると、その大臣の答弁は聞かないということをやりますよね。しかし問責決議というのは憲法上は何の規定もないんですね。オリンピックを招致するとか、あるいは北朝鮮のミサイルに抗議するという決議と同じなんです。衆議院では、もしそういう問責決議、衆議院は不信任決議なんです。不信任決議が出されて可決されれば大臣は辞めなければいけません。内閣は解散するか総辞職しなければいけないと決まっています、憲法上。参議院は何の規定もないんですよ。ただ運用上ともかくそうやっていると、衆議院の優位性なんていうのは全く何もなくなってしまふわけですね。

この間、本当に参議院に振り回されました。もうともかく信じられないようなことを平気でやります。議論だってみなさん参議院の予算委員会を聞いてみてくださいよ。恥ずかしくて恥ずかしくてとても聞いていられないような議論ばかりでした。

この前も参議院で問責が通っているからというので、総理大臣の所信表明を聞かないというわけでしょう。国会が政府の責任者の所信表明を聞かないなんていうとんでもないことがあるのかと。そうしたら各党の国対委員長が私のところやってきました、何とかしろと言うわけですよ。何とかしろと言われたって、衆議院と参議院はそれぞれ別に独立しているもので、言うなら参議院の議長のところですよ。しかも審議拒否しているのは言っている人たちがみんな拒否してきて「異常事態だ」と。「異常事態を打開するのは衆議院議長の務めだから何とかしろ」と言われてきて、もうビックリしちゃってですね、参議院議長のところに行ったらいいんじゃないですかということ、本当は言いたかったけれど言わなかったのは「あなた方がやれと言えばすぐ決まる話ですよ」ということを言いたかったのですが、まあそういうレベルの話が本当に多いのはもう非常に残念に思っています。

<復興予算は野党が改悪>

いくつかお話しすると、たとえば復興予算の使い方、これ本当にひどいのが入っています。復興基本法というのを政府が提案したんです。それは、被災地域の復興についての基本理念を明らかにするというのが目的で、被災地域の復興を迅速に推進して、被災地域の社会経済の再生と生活の再建を図るといふ法案だったんです。衆議院は通ったけど参議院で否決されたんですよ。

否決されたら復興を進めることできませんから、結局自民党と妥協したわけですね。妥協した結果どうなったかという、被災地域の復興を、東日本大震災からの復興に、つまり大震災「から」の復興に広げてしまったんですね。そして内容として東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生を図る、ということでみんなこれを理由にしてあっちでもこっちでも被災地と直接関係のない予算をつけたんですね。

これは本当に与党の責任でもあるんですが、しかしつくった法律が否決されて、あと動かなくなったらどうしようもないから妥協せざるを得ないわけですね。そうするとこういうのが入ってきて、これのチェックも財務省のほうも充分でないと。各省庁は虎視眈々と何か機会があればということでもって変な予算を押し込んだというのが真相になっています。

< 自民政権が隠してきた沖縄オスプレイ配備 >

それからオスプレイの配置なんていうのは、実はアメリカが決めたのは 1996 年なんです。今から何年前ですか、16 年前でしょう。配置を決めて、日米の実務者協議で説明して、早く公表してほしいと言っていたものなんです。今になってわかったことです。それをずっと自民党は隠してきて、2008 年、政権交代の前の年に防衛大臣が何と答えたかという、いやそんなこと協議していないし、配備が計画されているなんてことも聞いていないと言って否定したんですよ。そして民主党政権になったからそういうのがだんだん分かるじゃないですか。そして 2011 年にアメリカが発表したというような感じなんです。

だからはるか昔からの話なので、ちゃんと調べてやっていたら、もっと違う議論ができたのに、隠して隠して直前になってバツとやるというのも本当におかしなことで、外交などについて本当にそういう問題があるんだなということも今回我々初めてある意味では知ったわけでありませう。

< 自信を持てば日本は立ち直る >

日本の社会というのはいろんな問題があります。人口が減っているし、それから雇用が劣化しているということもありますが、日本がダメになったわけでは全然ないんですね。だからやはりいま現実を見て、改革していくことをちゃんと改革して自信を持ってやれば、日本はしっかり立ち直ることができます。

水がこんなに安全なところはありませんし、きれいな大気です。北京に行ったら中国もひどいですよ、空気が汚れていて。生物多様性の森があるわけでしょう、昔からの里山というのは今も日本人は大事にしていますよ。植樹は 7 世紀からやっていますからね。それから世界で一番長寿ですし、治安も刑法犯、殺人事件、殺人事件はいま戦後最低なんですよ、戦後最低。ただ世論調査やると殺人事件は増えていて今が一番悪いという世論調査の結果が出るんですよ。

それは何かというと、いちいち殺人事件を朝から晩まで報道するから、みんなこんなに殺人事件の多い国はないと思っているんですよ。ところが戦後で一番最低になっています。1 千件ちょっとですね、日本の場合は年間で。でもこれ一日当たり 3 件くらいになるから、毎日報道されたらテレビ見ている人は殺人の多い国だと、治安が悪い国だと思っているけれども、そんなことはありませんし、少年犯罪もピークが 1983 年だったんですが、この 10 年間ちょっとくらいで 3 割から 4 割減ってきています。

< 世界で活躍するには語学力 >

そういう意味では、日本の社会の技術力なども力になりますし、人口が減っているから市場が狭くなるのですが、しかしサービス産業を中心にしてこれから世界で役立つ分野がたくさんあるのです。

日本の中小企業の持っている力というのがときどきテレビでも紹介されていますが、世界で非

常に大きなウエイトを占めているものがたくさんありますし、今まであまり出て行かなかったのはサービス産業ですよね。サービス産業でいいますと、たとえば医療とか介護とか学習塾とか音楽学校だとか警備だとかたくさんあります。飲食店もそうですし、そういうようなサービス産業、日本のサービスの仕方というのは世界でもやはりものすごい優れたものがあります。

ただこれはそう簡単に行っても、人材だとか市場調査だとか財政の問題だとかいろいろありますので、どうするかということが大変大きな課題になっていますが、これからたぶんサービス産業がむしろアジア中心に世界に伸びていく時代だというように思っていますし、大企業はいま雇用は外国人の雇用のほうがむしろ増えるくらいに増えていますし、日本人でも英語が喋れるような人を雇用しています。それはもう本当に顕著になってきていますね、日本の雇用は。だからいま若い人は日本語と英語とあともう1か国語くらい、スペイン語でも中国語でもやると本当に就職には何の心配もたぶんないと思いますね。だから語学をやることを私は勧めているんですが。

< 尖閣諸島は日本の領土 >

そういう具合に社会と世界は変わってきています。日本は先ほど冒頭に一番の高齢社会だと言ったけれども、国連のそういう担当者がやってきて、日本は世界の高齢社会のお手本になってくださいと言って、日本のように医療や介護や年金についてこういう保険制度があり、敬老の日までであると言ってお褒めをいただきましたが、いずれにしてもそういう点はこれから日本が本当に、いやだと言ったってこのままある程度進んでいくわけですから、やはりそういうことを私どもは目標にして進めていくということが必要ですし、そういう議論が国会でちゃんと出来るといいんですよ。

何も尖閣諸島の問題ばかり議論しても仕方がないわけですし、石原さんのように尖閣諸島、あれはヘリテージ財団というアメリカの右翼の財団に呼ばれて行ってアメリカで講演してあの話をしたわけですよ。あれが日中関係に火をつけているようなもんですからね。

尖閣諸島というのはもう完全な日本の領土です。1895年の1月に、誰も占有していないということを確認して閣議で決定したんですね。中国が言っているのはそのあとの日清戦争、1895年の5月、日清戦争のときの下関条約で、台湾と澎湖(ほうこ)諸島は日本領土になったわけですね。その中に尖閣諸島は入っていると中国は言っているんですが、その中には入っていないんです、尖閣諸島は。

これはもう明確になっている話でありまして、中国が言っているのは全く事実と反しているわけですが、いずれにしてもこれだけの問題になって、そのためにお互い損しているわけですから。お互いが損している、日本も中国も。本当にバカみたいな話で。安倍さんも尖閣諸島に公務員を住ますと言っているでしょう。公務員を住ますと言ったら海上保安庁か海上自衛隊ですよ。あそこにそんな宿舍造って、居住地域造ったらどうなるのかということを実際に心配しています。

< 「選挙は大事」～オバマ勝利演説 >

今日は私どもが政権を担って以来やってきたことを若干説明申し上げ、そして同時に今の日本の置かれているこの状況というのは本当にやはり問題だということ、このまま行って安倍・石原・橋下ラインに政権を渡していいのだろうかということをぜひ皆さんも近くの皆さんとお話していただきたいと思います。

オバマさんがこの前の選挙勝った時の勝利演説でこんなことを言っていました。

「選挙戦というのはくだらないものに見えることがある。バカバカしく見えることだってある。それは承知しています。そのせいで政治なんて所詮エゴのぶつかり合いでしかないとか、特定利益が支配する領域にすぎないとか、そうやって斜に構える人たちに冷笑されてしまう。しかし実際には、政治というのはやはり可能性を持っているから、一人一人の持っている希望というものをやはり実現していくためには選挙は大事なんだと、選挙はつまらなくなんかないんです、大事なんです。」ということを彼は勝利演説の中で紹介して、ボランティアの人を一人一人紹介して、こういうボランティアの人はこういう希望を持って選挙戦をやってくれたんだという話を演説の中でやっておられました。

私も今度の選挙は本当に大事だと思います。戦後レジームの解体なんて言われて、では我々はいったい何やってきたのかと、戦争であれだけたくさんの人を死なせてしまって、そして戦後は少なくともこれまで戦争で死んだ人間は一人もない国なんていうのは珍しいんですから、世界中で。そういう国に我々みんなで努力してやってきたと。しかしそれを本当に解体してしまっているのだからという思いが非常に強いです。

<真のマニフェスト達成状況>

民主党も未熟なところ、経験不足なところ、いろいろありましたが、では民主党のやったことで何か皆さん方が考えて期待していた、その期待でどこが違ったんだろうかということ私どもいろいろ皆さんに聞いています。

政策的に言うと、マニフェストについての誤解、誤解というか、今までの選挙公約というのは、たとえば福祉を充実しますとか、お年寄りを大事にしますとか、中小企業に支援しますとかという、そういう公約の羅列だったんですよ、みんな。この前の自民党もそういうことでたくさん羅列してあります。これだといったかやってないか分からないと。ただもうちょっと具体的に時間も示して、予算も示してやろうじゃないかと言って誕生した初めての政権なんですね。

これで完全に実施したのは30%。それから着手して一部実現したのは4割なんですよ。合計7割なんですね。しかも4年間でやるべきことをいま3年目ですから75%が目標です。学校の先生がいれば7割がだいたい合格点でしょうと私が言ったら、いやプロ野球ならば3割だって充分だと言う人もいましたが、とにかくこれで今度自民党などの公約はどうなるのでしょうかね。ちゃんと数字が入って出てきますか。私はやはりある程度ちゃんと示してやっていくということを繰り返しながら、この選挙についての政策提言のあり方というのをやはりみんなで充実させていかなければいけないと思うんですよ。

マニフェストに書いていないからといって叱られたけど、書いていなかったらやらなければいけないことがたくさんあるじゃありませんか、世の中に。地震が起きた、原発の事故が起きた、やらなければいけないことがありますよ。書いてあったって、経済がリーマンショックだなんだと悪くなって、税収が減ってしまったら、出来ないことあるじゃないですか。

だから問題は、少なくとも我々がこういう具体的な政策を提起して、それをベースに議論ができるということを願ってやった。ところが政権がスタートした直後から重箱の隅をつつくような議論であって、今日私が皆さんにお話ししたような日本の社会がいま抱えている現状、人口の問題、雇用の問題、女性の社会進出の問題、障がい者福祉の問題、こういった問題についての政策

論争は本当になかったんですね。

私は議長席に座っていて本当に歯がゆかった。しかもみんな参議院は逆転しているから遠慮して、自民党を批判する人誰もいないんですよ。私がやるわけにはいきませんし、各党の推薦を受けて議長になっていますから、自民党の名前を挙げて批判するわけにはいかないの、1年生2年生議員にもうちょっとちゃんと調べて、ちゃんとダメなことをダメだと言えと言っているんですが、やはりみんな非常にジェントルマンで、批判全然しないんですね。だからダメなんですね。もちろん批判するということはちゃんと現実を調べて、今までの経緯経過、制度政策をちゃんと調べた上で言わなければ、それはちゃんとした批判とか論争にはならないわけです。

<若い政治家を育てなければならぬ>

そういうことで、いろいろと残念なこともありましたが、今の状況でこのまま選挙をやって、はい自民政権に戻りました、というわけにはいかない。その後の日本の社会は本当に心配な状況でございますので、やはり皆さんに力を貸していただきたいと思ひますし、民主党の中にもやはりもっと私と同じような考えを持つ議員が増えて欲しいなど。北海道は北海道でみんなまでまとまってやろうと確認していますけれども、やはりもっとそうしなければなりません。若い人で140人ですから新人議員というのは、非常に優秀なのが多いんですよ。アメリカなどの大学を出て、そして一流企業に入って、政治家になりたくて出てきたということで、風に乗ればみんな当選します。

しかし過去の政策の議論の蓄積とか、党の中でやってきた議論というのをまったく知らないわけですね。だから自分の想いだけでやってしまうんです。特に金融機関に勤めてきた人はどうしても目線が上にあって、効率だ何だかんだということになりますから、地域の中で人々が苦勞している姿というのは目に入ってこないの、事業仕分けの議事録見ると、もう本当にビックリするような発言があって、私も驚くことがあるんです。

そういう人たちが回を重ねていって地域を回って皆さんの話も聞いていってだんだん成長していくということが必要なんですが、今の小選挙区制はそれがありません。自民党の小泉チルドレンというのは100人くらい当選して、いま7~8人でしょう。今度の小沢チルドレンは比例区で当選した人たちで、次はどのくらい当選しますか。次は日本維新の会が出てきて、この中にもいるんな人がいますから、ワーッと騒いでその次の選挙どうなるかということもあるんです。

だから先ほど政治家を育てなければいけないと小檜山さんが言われましたけれども、まさにそのためには今の選挙制度がいいのかどうかということも問題としてはあります。それは今度の選挙が終わったあとにみんなで議論するように、これは各党で合意されていることでございます。

やはり民主主義というのはなかなか時間もかかるわけですが、しかし政権交代するということによっていろんな問題が見えてきますし、問題の提起もそれなりに私どもはやることのできたのではないかと考えております。

どうかそうした意味で、解散がいつになるかわかりませんが、ぜひ民主党へのご支援もお願いして、北海道は何とか、何とか今の議席を維持していきたいと考えておりますので、皆様のご支援をお願いいたしまして、私の話とさせていただきます。

ありがとうございました。(以上)